

みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領

（事業の趣旨）

第1 みやぎの畜産人づくり支援事業補助金（以下、「補助金」という。）のうち、担い手育成支援の実施に関しては、みやぎの畜産人づくり支援事業補助金交付要綱（以下「要綱」という。）に定めるもののほか、この要領の定めるところによる。

（事業実施主体の要件）

第2 事業実施主体は次に掲げる全ての要件を満たす法人等とする。

（1）研修実施計画（別紙様式第2号）に基づく研修について、次に掲げる要件を満たし実施できること。

ア 自ら運営する研修機関が、宮城県新規就農者育成総合対策（就農準備資金）等における研修機関等認定要領に基づき認定された研修機関であり、畜産業に関する座学及び実技研修について十分な実績を有すると知事が認めるもの。

イ 研修期間中は研修生と雇用契約を締結し、正規職員に準ずる条件で雇用するとともに、畜産に必要な技術及び知識の研修ができる。

ウ 研修期間中は研修生に対して、当該主体の新卒採用者標準賃金月額以上の賃金を支給できる。

エ 研修中の事故による怪我等に備えて、本事業による研修開始日までに、労災保険または傷害保険に加入している。

（2）次に掲げる体制を構築できること。

ア 研修生が研修終了後円滑に就業し、定着できるよう、就業に向けた相談体制が構築され、就業先の紹介や経営開始に当たっての課題に対し、地域の関係機関、就農先と連携してサポートできる。

イ 研修終了後の就業期間中に就業中断の報告があった場合は、就業再開に向けた取組状況を適宜確認し、早期再開に向けたフォローアップを行うことができる。

ウ 研修生による地域支援の実施に当たっては、地域の生産者、関係団体その他関係者との連携を図り、地域課題の解決及び研修機会の確保に努めるとともに、地域支援の継続的な実施及び地域との連携強化に資するため、受益者負担による対価の徴収を含む支援の実施を行うこと。ただし対価を徴収しない正当な理由がある場合はこの限りではない。

エ 預託管理施設の運営に当たっては、利用農家等受益者から預託料その他管理に要する対価を徴収すること。ただし対価を徴収しない正当な理由がある場合はこの限りではない。

（事業実施主体の決定）

第3 県が定める本事業の公募期間において、第2の要件を満たす複数の事業実施主体等から事業実施に係る申し出があった場合には、別に定める事業実施主体選定要領に基づき、事業実施主体を1者に決定する。

(研修生の要件)

第4 研修生は、次に掲げる要件をすべて満たすものとする。

- (1) 研修申請書(別紙様式第1号)を事業実施主体に提出していること。
- (2) 宮城県内の畜産担い手となる強い意欲を持ち、研修終了後1年以内に畜産業に関する独立・自営就農、雇用就農(農業法人等で常勤することをいう。)、親元就農、その他畜産業関連業務に就き、3年以上継続して従事するよう努めること。
- (3) 研修期間中は事業実施主体と雇用契約を締結し、当該主体の雇用条件に従うとともに、畜産に必要な技術や知識に関する研修を誠実に受講すること。
- (4) 「個人情報の取扱いについて」(別紙様式第10号)に基づき、本事業に係る情報は関係機関において共有されることに同意すること。
- (5) これまで原則として生活費の確保を目的とした国の事業による給付等を受けていないこと。また、過去に、農業人材力強化総合支援事業実施要綱(平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知)の別記1農業次世代人材投資事業(以下「農業次世代人材投資事業」という。)、新規就農支援緊急対策事業実施要綱(令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知)の別記1就職氷河期世代の新規就農促進事業、新規就農者確保加速化対策実施要綱(令和3年1月28日付け2経営第2558号農林水産事務次官依命通知)の別記1就職氷河期世代の新規就農促進事業、新規就農者確保緊急対策実施要綱(令和3年12月20日付け3経営第1996号農林水産事務次官依命通知)の別記1新規就農促進研修支援事業、別記5就農準備支援事業又は新規就農者育成総合対策実施要綱の別記2就農準備資金・経営開始資金、就農準備・経営開始支援事業(令和5年12月1日付け5経営第2016号農林水産事務次官依命通知)による研修計画の承認及び資金の交付を受けていないこと。
- (6) 適法に就労可能であり、研修実施に必要な日本語による意思疎通が可能な者。

(研修期間の決定)

第5 本事業による研修期間は原則として交付決定日以降で、交付決定のあった日の属する県の会計年度の3月末日までとするが、すでに本事業での研修を受けた者が、継続で研修を希望する場合にあっては、知事が必要と認める場合に限り、交付決定の翌年度末までの期間を上限とし、研修の対象者として認めるものとする。ただし、新たに研修を希望する者と併せて計画人数を超える場合には、新規希望者又は本事業による研修期間が短い者を優先するものとする。

(事業実施主体及び県の手続等)

第6 事業実施主体及び県の手続きは次の通りを行うものとする。

(1) 研修実施計画の承認申請

事業実施主体は、研修を受けようとする者から研修申請書(別紙様式第1号)の提出を受けた場合、法人の就業規則等に従い、雇用の可否を判断すること。雇用が可能であり、かつ本事業による研修を実施しようとする事業実施主体は、次に掲げる文書を作成し県に承認申請をすること。

ア 事業実施計画書（要綱別紙様式第 2 号）

イ 研修実施計画申請書（要綱別紙様式第 2 号別添）

（2）研修実施計画の承認

県は、研修を受けようとする者が、第 4 の要件を満たし、補助金を交付して研修の実施を支援する必要があると認めた場合は、事業実施計画書（要綱別紙様式第 2 号）及び研修実施計画申請書（要綱別紙様式第 2 号別添）を承認する。

（3）補助金交付の申請及び交付決定

事業実施主体は、（2）により県から研修実施計画の承認を受けた場合、県に補助金交付申請書（要綱別紙様式第 1 号）を提出する。県はこれを審査の上、交付決定した場合には、予算の範囲内で事業実施主体に対し、補助金を交付する。

（4）研修実施計画の変更申請

（2）の承認を受けた者が研修実施計画を変更する場合は、県に計画の変更（要綱別紙様式第 6 号）を申請すること。（研修期間の変更を要しない研修内容の追加、月ごとの研修内容の順番の入れ替え等の軽微な変更の場合は除く。）。

（5）研修実施計画の変更の承認

県は、（4）の申請があった場合は、（2）の手續に準じて、承認する。

（6）研修状況の確認

事業実施主体は、第 7 の（1）により提出を受けた研修状況について、速やかに県に報告すること。報告を受けた県は、研修の実施状況を確認し、必要に応じて指導を行う。確認は、研修状況確認チェックリスト（別紙様式第 4 号）により行う。

（7）研修終了後の確認

事業実施主体は、第 7 の（4）アにより提出を受けた就業状況確認書について、速やかに県に報告すること。県は、就業状況確認書の提出のあった交付対象者の就業状況を、交付対象者が就業するまでの期間及び就業後 3 年間、半年ごとに確認する。

（8）研修の廃止

研修生から、廃止届（別紙様式第 5 号）の提出を受け事業実施主体が研修を廃止すると判断する場合、もしくは事業実施主体自らが研修を廃止しようとする場合には、県に中止（廃止）承認申請書（要綱別紙様式第 8 号）を提出し、県の承認を受けるとともに、原則として廃止する 30 日前までに研修生に通知すること。

（9）研修の中止

研修生から、中止届（別紙様式第 6 号）の提出を受け事業実施主体が研修を中止すると判断する場合、もしくは事業実施主体自らが研修を中止しようとする場合には、県に中止（廃止）承認申請書（要綱別紙様式第 8 号）を提出し、県の承認を受けること。なお、中止期間は原則 3 ヶ月以内とする。

また、事業実施主体は、中止した研修を再開する場合は研修再開届（別紙様式第 7 号）を県に提出すること。

（研修生の手續）

第 7 研修生の手續きは次の通りに行うものとする。

（1）研修状況報告

研修生は、研修期間内において、研修状況報告書（別紙様式第3号）を事業実施主体を通じて、県に提出すること。提出は8月末、11月末、2月末時点とし、期日経過後、1か月以内に行うこと。

（2）研修の廃止

研修生は、自ら研修を廃止する場合には、事業実施主体に対し、廃止する60日前（または法人の就業規則等に従った期日）までに廃止届（別紙様式第5号）を提出すること。

（3）研修の中止

研修生は、病気などのやむを得ない理由により研修を中止する場合は、事業実施主体に対し、中止する2週間前（又は法人の就業規則に従った期日）までに中止届（別紙様式第6号）を提出すること。

（4）研修終了後の報告

研修生は研修終了後に、交付対象者が就業するまでの期間及び就業後3年間（以下報告期間）における、次に定める報告を事業実施主体あてに提出するものとする。

ア 就業状況報告

毎年7月末及び11月末並びに報告期間最終日を含む月の月末までに、その直前の6か月の就業状況確認書（別紙様式第8号）を提出すること。

イ 住所等変更報告

氏名、居住地、電話番号等を変更した場合は、変更後1か月以内に住所等変更報告（別紙様式第9号）を提出する。

（5）報告の徴収又は立入調査への協力

研修生は研修終了後の報告期間において畜産業への従事を継続しない場合又はその間の畜産業への従事日数が年間150日かつ年間1,200時間未満である場合、県が実施する報告の徴収又は調査に協力しなければならない。ただし、病気、災害等のやむを得ない事情があると県が認めた場合（虚偽の申請を行った場合は除く。）はこの限りでない。

研修申請書

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

[申請者]

住 所：

氏 名：

電 話 番 号：

（生年月日： 年 月 日：歳）

メールアドレス：

みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第 4 （１）の規定に基づき
研修計画の承認を申請します。

1 畜産を始めようと思った理由

--

2 研修後の畜産業への関わり方についてのビジョン

畜産業への 従事形態	☐ 新規就農 ☐ 雇用就農 ☐ 親元就農 ☐ 親の経営の全体を継承 ☐ 法人の（共同）経営 ☐ 親の農業経営とは別に新たな部門を開始 ☐ 畜産に関わる仕事に就業
---------------	---

[illegible]

1. 雇用就農資金 2. 農の雇用事業 3. 就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業 4. 雇用就農者実践研修支援事業 5. 令和４年度補正初期投資促進事業 6. 初期投資促進事業等による助成金の交付 7. 経営継承・発展支援事業 による補助金の交付	☐ 交付を受けていない又は受けたことがない ☐ 交付を受けている又は受けたことがある <u>該当する事業について、左の事業番号から選択し記入</u> ()
---	---

(1) 履歷書 (別紙様式第 1 号 別添 1 参考様式)
(2) 確約書 (別紙様式第 1 号 別添 2)

履歴書

1 氏名等

(ふりがな)					
住 所	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)					
連絡先	〒□□□-□□□□				
(ふりがな)		生 年 月 日		性別	電話番号
氏名		年 月 日	歳	1. 男 2. 女	

2 家族構成

氏 名	続柄	生年月日	住 所

3 学歴等

履 歴	年	月	学歴・職歴(各別に記入)			
				年	月	免許・資格

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、本様式に限らない。

確約書

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

住 所：

氏 名：
(生年月日： 年 月 日： 歳)

私は、研修終了後に、みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第4の規定に基づき、下記の事項を確約します。

記

- 1 宮城県内の畜産担い手となる強い意欲を持ち、研修終了後1年以内に畜産業に関する独立・自営就農、雇用就農（農業法人等で常勤することをいう。）、親元就農、その他畜産業関連業務に3年以上継続して従事するよう努めること。
- 2 研修期間中は事業実施主体と雇用契約を締結し、当該主体の雇用条件に従うとともに、畜産に必要な技術や知識に関する研修を受けること。
- 3 「個人情報の取扱いについて」（別紙様式第10号）に基づき、本事業に係る情報は関係機関において共有されることに同意すること。
- 4 これまで原則として生活費の確保を目的とした国の事業による給付等を受けていないこと。また、過去に、農業人材力強化総合支援事業実施要綱（平成24年4月6日付け23経営第3543号農林水産事務次官依命通知）の別記1農業次世代人材投資事業（以下「農業次世代人材投資事業」という。）、新規就農支援緊急対策事業実施要綱（令和2年1月30日付け元経営第2478号農林水産事務次官依命通知）の別記1就職氷河期世代の新規就農促進事業、新規就農者確保加速化対策実施要綱（令和3年1月28日付け2経営第2558号農林水産事務次官依命通知）の別記1就職氷河期世代の新規就農促進事業、新規就農者確保緊急対策実施要綱（令和3年12月20日付け3経営第1996号農林水産事務次官依命通知）の別記1新規就農促進研修支援事業、別記5就農準備支援事業又は新規就農者育成総合対策実施要綱の別記2就農準備資金・経営開始資金、就農準備・経営開始支援事業（令和5年12月1日付け5経営第2016号農林水産事務次官依命通知）による研修計画の承認及び資金の交付を受けていないこと。

研修実施（変更）計画

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

1 研修内容

年月	研修時間	内 容
年 月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
月		
研修時間合計		

2 習得する技術

・
・
・

3 添付資料 研修に関する確認書（別紙様式第2号別添）

※上記内容が記載された研修実施計画等であれば、様式は問わない。

※※ 変更しようとする場合は、変更前との比較ができるよう2段書き（変更前を上段に括弧書き）にすること。

研修に関する確認書（例）

事業実施主体（以下、甲という。）及び研修生（以下、乙という。）とは、畜産に関する研修について、次のとおり確認する。

第1条（研修期間）

研修期間は、令和○年○月○日から令和○年○月○日までの○○日間（休日含む）とする。

第2条（研修生の責務）

乙は、研修期間中、甲の指示に従い、誠実な研修を遂行するとともに、次に掲げる事項を遵守しなければならない。

- （1）乙は、研修期間中に知り得た甲の業務上の機密又は甲と取引する顧客情報等（個人情報を含む。）について、ほかに漏洩してはならない。
- （2）乙は、甲の信用を害し品位を傷つける行為、研修の目的を逸脱する行為その他不道德な行為及び不法な行為をしてはならない。
- （3）乙は、研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ傷害保険に加入しなければならない。
- （4）乙は、研修計画に即して必要な技能を習得しなければならない。
- （5）（1）から（4）までに違背した場合、甲の判断により研修を即時廃止することができるものとする。ただし、本事業による研修の廃止に当たっては実施要領に基づく手続を経る。

第3条（研修受入先の責務）

- （1）甲は、乙が研修後、本県の畜産担い手として自立するために、適切に生産技術等を教えるなければならない。
- （2）甲は、乙の研修期間中の不慮の事故に備え、あらかじめ労災保険に加入しなければならない。

第4条（損害賠償）

- （1）乙は、研修中に、その責めに帰する事由により、甲又は第三者に損害を与えた場合には、その損害を賠償しなければならない。
- （2）乙は、研修における不慮の事故について、第2条（3）の規定に基づく傷害保険による給付があったときには、甲に対し、当該不慮の事故についての損害賠償その他一切の請求を行わないものとする。

第5条（賃金等）

甲は乙に月額○万円を支払う。

第6条（その他）

この確認書に定める事項について疑義が生じた場合又はこの確認書に定めのない事項については、確認書の趣旨に則り、甲・乙協議の上、定めるものとする。

本確認書締結の証として、本書2通作成し、甲・乙それぞれ各1通を保有する。

令和○年○月○日

甲
(住 所)
(研修先)
(氏 名)

乙
(住 所)
(氏 名)

※ 農業研修が適切に実施できるよう研修先及び研修生の間で合意した確認書であれば、本確認書例に限らない

研修状況報告書（研修生用）

研修〇年目（〇～〇月分）

令和 年 月 日

宮城県知事 殿
（事業実施主体の長 経由）

氏名

みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第7の（1）の規定に基づき研修状況報告を提出します。

1 研修実施日数、時間及び状況

年月	研修 時間	研修計画内容	研修状況
年 月	時間	- -	
研修時間合計			

2 研修実施状況

①学んだ内容	②習得度	③今後の課題

3 就農に向けた今後の課題、身につける技術など

--

4 就農に向けた準備状況

--

上記のとおり研修を行っています。

研修機関等名：

代表者名：

研修責任者名：

別添 研修日誌

研修日誌

○年○月分

[illegible]

※ 上記内容が記載された研修日誌であれば、本様式に限らない。

研修状況確認チェックリスト（参考例）

※1 本様式は、研修状況の確認のためのチェックリストとして例を示したものです。本様式を参考に、研修内容やカリキュラムに合わせた形で研修状況の確認をしてください。

※2 確認に当たっては、交付対象者と研修指導者の両者から聞き取るとともに、実際の交付対象者の研修の実施状況も確認をしてください。

研修生住所：
研修生氏名：
確認者所属・名前：
確認日： 令和 年 月 日

1 交付対象者への面談用 (これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 研修に対する取組状況

a 研修への積極性について	積極的に取り組んでいる ・ ほぼ取り組んでいる ・ 消極的である
b 情報収集について(勉強会への参加、質問・相談の状況等)	積極的に収集している ・ 収集している ・ 収集していない
c 指導者等関係者の助言・指導への対応	よく聞き実践している ・ 聞き入れるが実践できていない ・ 聞き入れない

イ 技術の習得状況

a 栽培管理等の技術・知識の習得状況について	4: 研修内容を十分に理解し、1人で作業できる 3: 研修内容を理解し、1人で作業できるものの品質等は劣る 2: 研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと作業できない 1: 研修内容を理解していき作業できない 0: まだ習っていない	今後の課題
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
b 機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について	4: 研修内容を十分に理解し、1人で適切に操作できる 3: 研修内容を理解し、確認しながらであれば1人で操作できる 2: 研修内容は概ね理解しているものの指導を受けながらでないと操作できない 1: 研修内容を理解していき操作できない 0: まだ習っていない	今後の課題
[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

[機械(施設)名:]	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
-------------	-----------------------------------	--

c 農業経営に関する知識の習得状況について	4:理解している 3:一部分からないところがある 2:分からないことの方が多い 1:ほとんど分からない 0:まだ習っていない	今後の課題
販売促進の考え方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
流通・マーケティングの基礎	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
帳簿の付け方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
財務諸表の読み方	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
労務管理に関する知識	4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

ウ 就業に向けた準備状況

(共通)

a 就業に向けた情報収集について	既を開始している ・ 開始していない
------------------	--------------------

(独立・自営就農希望の場合)

a 経営に関する計画の作成状況	作成済み・作成中・情報収集中・まだ着手していない
b 初期投資等の資金の確保について	確保済み・見込みは立っている 準備を始めたが、見込みは立っていない・まだ着手していない

c 農地の確保について	確保済み・交渉中・情報収集中・まだ着手していない
d 目標地図への位置づけについて	位置づけられている・位置づけられる見込みである 集落内で話し合い中・市町村等へ相談中である まだ働きかけをしていない

(雇用就農希望の場合)

a 農業法人や農家への就農に向けた活動について	内定済み・就職活動中・情報収集中・まだ活動していない
-------------------------	----------------------------

(親元就農希望の場合)

a 就農先の経営内での自らの役割について	確定済み・検討中・まだ検討していない
b 継承(又は親の農業経営とは別に新たな部門開始)への段取りについて	明確にスケジュールを立てられている・検討中・まだ検討していない

(その他畜産業への就業希望の場合)

a 畜産関連企業や団体等への就職に向けた活動について	確定済み・検討中・まだ検討していない
----------------------------	--------------------

2 研修機関への面談用

(これまでの状況について聞き取って下さい。)

ア 研修取組状況

a 研修への積極性について	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である
b 情報収集について(勉強会への参加、質問・相談の状況等)	積極的である ・ 普通 ・ 消極的である
c 指導者等関係者の助言・指導への対応	聞き入れている ・ 概ね聞き入れている ・ 聞き入れない

イ 技術の習得状況

5:ほぼ完全に理解している。4:概ね(8割程度)理解している。3:普通(5割程度) 2:やや理解が劣る。(3割程度) 1:理解していない。0:まだ習っていない。

a 栽培管理の技術・知識の習得状況について		今後の課題
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[作物(畜種)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

b 機械・機器・施設の操作方法・整備・安全対策について		今後の課題
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	
[機械(施設)名:]	5 ・ 4 ・ 3 ・ 2 ・ 1 ・ 0	

c 農業経営等に関する知識の習得状況について												今後の課題
販売促進の考え方	5	・	4	・	3	・	2	・	1	・	0	
流通・マーケティングの基礎	5	・	4	・	3	・	2	・	1	・	0	
帳簿の付け方	5	・	4	・	3	・	2	・	1	・	0	
財務諸表の読み方	5	・	4	・	3	・	2	・	1	・	0	
労務管理の知識	5	・	4	・	3	・	2	・	1	・	0	

ウ 就業に向けた準備状況

(共通)		今後の課題
a 就農に向けた情報収集について	積極的である・普通・消極的である	

(独立・自営就農希望の場合)		今後の課題
a 経営に関する計画の作成状況	積極的である・普通・消極的である	
b 資金の準備について	積極的である・普通・消極的である	
c 農地の確保について	積極的である・普通・消極的である	
d 目標地図への位置づけについて	積極的である・普通・消極的である	

(雇用就農希望の場合)		今後の課題
a 農業法人や農家への就農に向けた活動について	積極的である・普通・消極的である	

(親元就農希望の場合)		今後の課題
a 就農先の経営内での自らの役割について	積極的である・普通・消極的である	
b 継承(又は親の農業経営とは別に新たな部門開始)への段取りについて	積極的である・普通・消極的である	

(その他畜産業への就業希望の場合)		今後の課題
a 畜産関連企業や団体等への就職に向けた活動について	積極的である・普通・消極的である	

エ 研修指導者の研修生に対する所見

--

廃止届

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

氏名

研修を廃止しますので、みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援
実施要領第7の（2）の規定に基づき廃止届を提出します。

廃止日	年 月 日
廃止理由	

中止届（研修生用）

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

氏 名

研修を中止しますので、みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第7の（3）の規定に基づき中止届を提出します。

中止予定期間	年 月 日 ～ 年 月 日
中止理由	
再開に向けたスケジュール	年 月 日 年 月 日 年 月 日 年 月 日

研修再開届

令和 年 月 日

宮城県知事 殿

所在地
団体名
代表者氏名

研修を再開しますので、みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第6の（9）の規定に基づき研修再開届を提出します。

中止期間	年 月 日 ～ 年 月 日
研修再開日	年 月 日
研修機関等	
交付残期間	年 月 日 ～ 年 月 日

就業状況確認書（研修生）

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

氏名

みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領第7の（4）アの規定に基づき就業状況確認書を提出します。

1. 現在の就業状況について ※（1）～（3）のいずれかに○

（1）畜産業関連業務に就業（予定）
（2）畜産業以外に就業（予定）
（3）まだ就業していない

2. 1で「畜産業関連業務に就業（予定）」と回答した方のみ（1）～（3）に回答

（1）畜産業への従事状況

就業形態	開始（予定）時期	就業先 名称
独立・自営就農	年 月 日就業	
雇用就農	年 月 日就業	
親元就農	年 月 日就業	
その他畜産に関することへの就業	年 月 日就業	

（2）営農実績報告

作物・部門名	作付面積（a）・飼養頭数等
合計	

(3) 相談実績又は今後相談したいことについて

--

3. 1で「畜産業以外に就業」と回答した方のみ回答

(1) 畜産業以外への就業状況

業種	開始時期	就業先名称・業務内容
農業・林業・漁業	年 月 日就業	
上記以外	年 月 日就業	

4. 1で「まだ就業していない」と回答した方のみ回答

(1) 就業予定時期（①②どちらかに○をする。）

①既に就業を予定している ・ ②まだ予定していない

(2) (1)で①既に就業を予定していると答えた方のみ回答

業種	時期	業務内容
	年 月就業予定	

住所等変更報告

令和 年 月 日

事業実施主体の長 殿

氏名

みやぎの畜産人づくり支援事業補助金のうち担い手育成支援実施要領 7 の（４）イの規定に基づき住所等変更報告を提出します。

変更前	氏名住所 電話番号 その他（ ）
変更後	氏名住所 電話番号 その他（ ）

添付書類：変更後の住所を証明する書類（運転免許証、パスポート等の写し）

(研修生) 殿

個人情報の取扱いについて

以下の個人情報の取扱いについてよくお読みになり、その内容に同意する場合は「個人情報の取扱いの確認」欄に署名をしてください

県は、みやぎの畜産人づくり支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報保護法令等の規定に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。 また、事業実施主体及び県は、本事業による研修者の研修状況や就農状況の確認等のフォローアップ活動等で利用するほか、本事業等の実施のために、提出される申請書類の記載事項を、必要最小限度内において関係機関（注）へ提供し、又は確認する場合があります。	
関係機関 （注）	国、全国農業委員会ネットワーク機構、都道府県、農業経営・就農支援センター、市町村、農協及び農協等連合会、農業共済組合、研修生の就業状況確認書（別紙様式第8号）に記載された就業機関 （※ その他追加する機関があれば明確にすること）

個人情報の取扱いの確認	
「個人情報の取扱い」に記載された内容について同意します 令和 年 月 日 氏 名	